

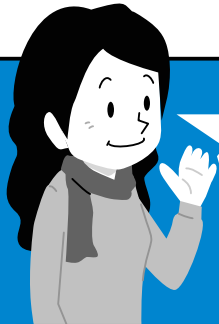
ここが
知りたい!

札幌市職員の 給与と人事

～市職員の給与や人数などを紹介します～

問い合わせ先

- 給与・勤務時間・休暇については勤労課 ☎211-2082
- 職員数・人件費・服務については人事課 ☎211-2072
- 研修については自治研修センター ☎866-3666



Q. 給与は
どうやって
決まるの?

A. 民間企業の給与などを考慮して
決められています。

平均給与* (行政職・月額)

*「給与」とは、給料と手当を合計したもの

375,024円

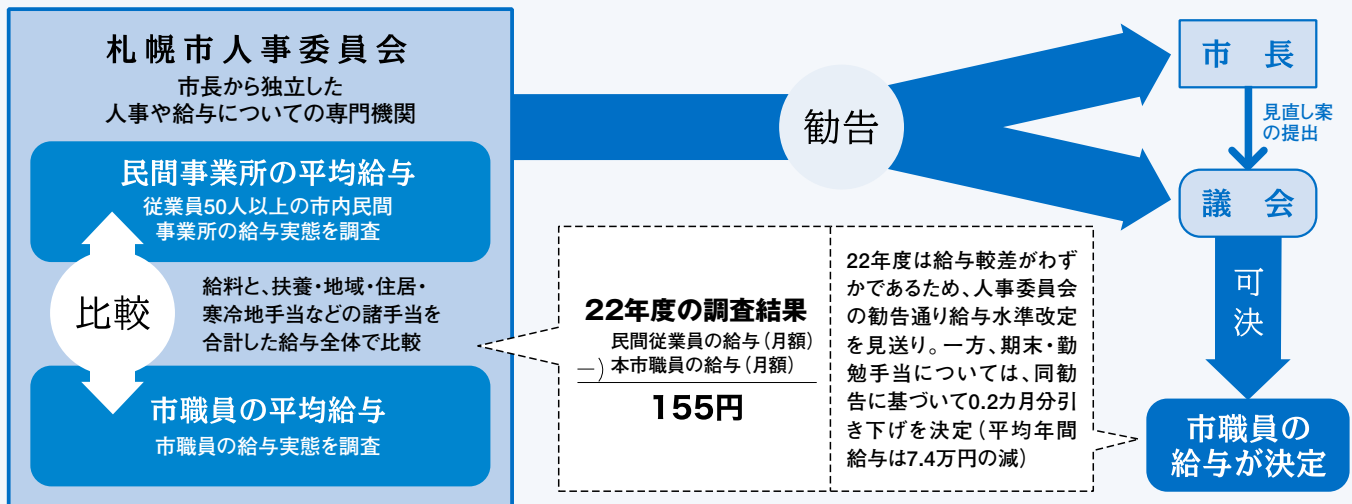
(平均年齢42歳・22年4月1日現在)

給与

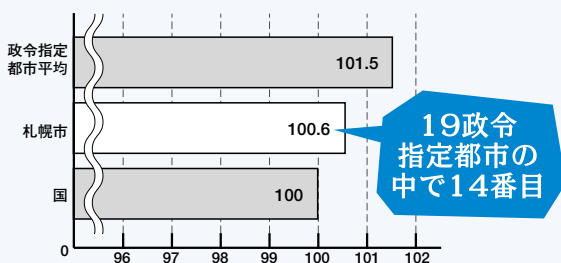
市職員の給与は、市内にある民間企業の従業員の給与などを考慮して、毎年見直しをしています。具体的には、人事委員会が民間企業と市職員の給与を調査・比較し、その結果を基に市長と議会に勧告を行います。市長はこの勧告を踏まえた見直し案を議会に提出。議会の審議を経て、給与が決まります。

給与が決まるまで

本年3月に発生した東日本大震災の影響により、人事委員会勧告が例年よりも遅れているため、平成22年度の状況を掲載しています。



■国の給料(月額)の水準を 100としたときの割合(ラスバイス指数)(22年4月1日現在)



■そのほかの給与の状況(23年4月1日現在)

初任給(月額)	特別職の給料・報酬(月額)
大学卒 169,200円	市長 1,280,000円
高校卒 141,100円	議長 1,040,000円
	議員 860,000円

■職員に支給される手当(23年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当	扶養親族のある職員に配偶者14,800円、配偶者以外は1人7,000円～8,000円を支給
地域手当	国家公務員に準じ、市内に勤務する職員に給料・扶養手当・管理職手当の合計額の3%を支給
住居手当	借家は27,000円を上限に家賃などに応じて支給。持ち家は9,700円を支給
期末・勤勉手当	民間のボーナスに当たるもの。年間3.95月分を支給
寒冷地手当	扶養親族の有無などに応じて年間44,000円～116,800円を支給
管理職手当	課長職以上に対し、給料の20%～25%を支給
特殊勤務手当	下水処理や有害物取り扱いなどの危険・不快・不健康な業務などを行う職員に支給

※このほか、通勤手当や単身赴任手当、勤務の実績に応じて支給される時間外・休日・夜間勤務手当、管理職員特別勤務手当、医師に支給される初任給調整手当があります



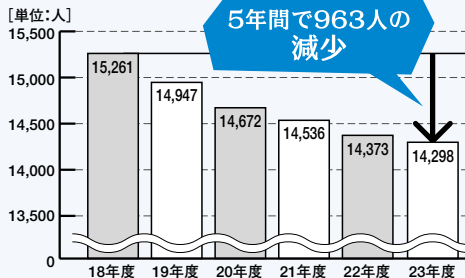
Q. 職員数って、
増えているの？
減っているの？

A. 職員の数
は年々減っています。

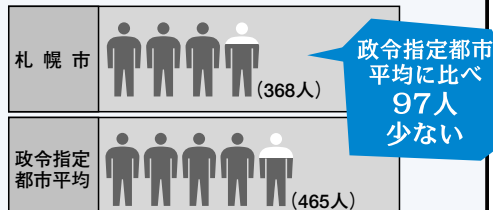
職員数 | **14,298人** (23年4月1日現在)

市では、業務委託などによる民間活力の導入や、事務・事業の見直しを行いながら、職員数の抑制に努めています。平成18年度から23年度までの5年間では、総職員数の6.3%に当たる963人の削減を行いました。

■総職員数の推移 (各年度4月1日現在)



■人口10万人当たりの職員数 23年4月1日現在 (一般行政部門) ※



※「一般行政」とは、税務、保健福祉、土木など、各都市に共通する基本的な業務 1人=100人



Q. 人件費は
どうなっ
ているの？

A. 給与と職員数の見直しにより、
人件費は着実に減少しています。

人件費 | **1,002億1,726万円** (22年度一般会計※決算)

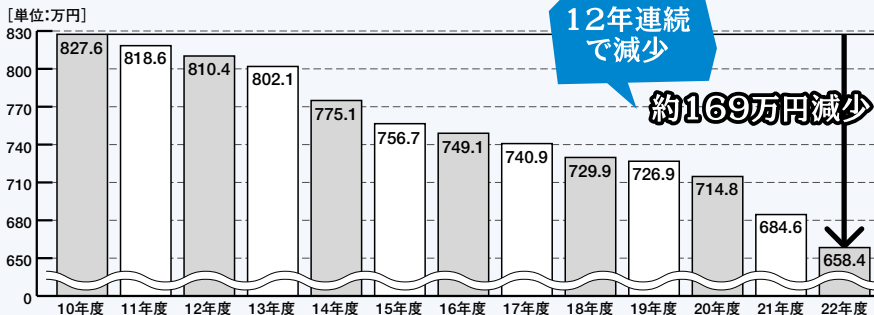
※「一般会計」とは、教育や福祉、ごみ収集、道路整備など、行政の基本的な事業の会計

給料や手当の合計(職員給与費)は、12年連続で減少しており、最も高かった平成10年度と比較して1人当たり約169万円減少しています。

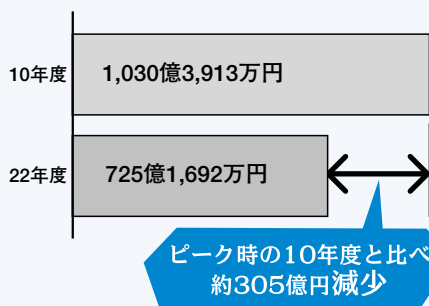
◎人件費=職員給与費+共済費+退職手当など

- ・職員給与費=給料+手当
- ・共済費=民間企業でいう社会保険料のうち会社で負担する部分

■1人当たりの職員給与費の推移(一般会計決算)



■職員給与費の推移(一般会計決算)



ピーク時の10年度と比べ
約305億円減少

勤務時間やサービスなど

勤務時間や休暇

勤務時間 月曜～金曜午前8時45分～午後5時15分(一般的な職員の場合)

休暇 1年度につき20日の年次休暇、結婚、産前・産後、病気、介護の休暇や育児休業など

サービス管理

職員の不祥事を防止し、市民の皆さんからの信頼を確保するため、各職場における研修やサービス規律の日常的な確認などに、全庁を挙げて取り組んでいます。

職員研修

新規採用職員や管理監督者である係長・課長向けの研修、資料作成などの実務研修、専門的な業務知識を学ぶ研修を実施し、職員の育成に努めています。

市は、今後も給与の適正化や、効率的な行政運営のための職員配置に努めていきます。

人事・給与、研修などの詳しい内容については、ホームページをご覧ください **HP** www.city.sapporo.jp/somu/jinjigyosei